

要約

この2013年版の『世界雇用情勢』は特別号であり、それは2012年に危機が再燃したことで正当化される。2011年には回復が先細り、その次の2012年には、続いて成長と雇用の両方において落ち込みが起きた。結局、2012年を通じて失業者がさらに400万人増加した。

本レポートでは、先進国と途上国両方の労働市場における危機を検討する。危機の震源地は先進国であり、危機勃発以降に増加した世界の失業者2,800万人の約半分は先進国が占めている。しかし、先進国における顕著な二番底は途上国の労働市場にも大きな波及効果を及ぼしている。2012年には世界全体で失業者が400万人増加し、その内訳は、先進国が4分の1、残りの4分の3はその他の地域であった——顕著な影響があったのは東アジア、南アジア、及びサハラ以南アフリカである。

本レポートでは世界と各地域の労働市場に関する定量的及び定性的な指標を推計した上で、可能な政策対応を探求するために、労働市場に影響を与えるマクロ経済的な要因を検討する。労働市場指標の推計に当たって、本レポートでは次の4つの重要な分析手法を使用している。1)ILOの採用不確実性指数：軟調な経済の持続を示す指数。2)勤労貧困層に関するILOの推計値を雇用について完全な所得分解にまで拡張：所得階級、及び所得階級と投資・成長・良質な仕事の創出との間の相関関係をみるために用いる。3)成長要因の分解：部門内生産性の伸び、部門間生産性の伸び、及び労働投入（すべてが先進国と途上国の両方における成長パターンにとって重要な意味を持っている）を区別できるようにするために用いる。4)ベバリッジ曲線：これにより、労働市場に影響をおよぼしている循環的及び構造的な要因の識別がある程度可能になる。

マクロ経済動向が労働市場に及ぼすインパクトを検討するに当たって、本レポートでは労働市場を弱体化させている、家計・企業・資本市場・公的予算が発するマイナスのフィードバック・ループを検討した。その結果、マクロ的な不均衡がほとんどそのまま労働市場にも継承されていることが判明した。総需要の先細りで軟化していた労働市場は、多数の諸国における財政緊縮措置によっていっそうの打撃をこうむった。この措置にはしばしば雇用と賃金の直接的な削減が含まれており、それが労働市場に直接的なインパクトを及ぼしたのである。2011年から2012年にかけて取られた政策対応は、危機が勃発した初期の2009年から2010年にかけて採用された反循環的な対応策とは打って変わって、多く

の場合は好循環的であり、本レポートで指摘している二番底につながった。

本特別号の最終章では、2013年以降により持続的な回復を達成するために、政策を再考することを強く要請している。

世界の労働市場は再び悪化しつつある

世界金融危機の勃発から5年目を迎えて、世界の成長は減速し、失業は再び増加し始め、2012年には仕事のない人が累計で約1億9,700万人に達した。さらに、仕事に関する展望が改善しないことが判明したのを受けて、約3,900万人が労働市場から退出し、世界の求職者減少は2007年以降の累計で6,700万人に達している。2013-2014年には若干の産出増加が見込まれてはいるものの、失業率の方は再び上昇に転じ、世界全体の失業者数は2013年には510万人増加して2億200万人強に達し、14年にはさらに300万人増加すると予想されている。2012年に世界全体で増加した失業者400万人のうち4分の1は先進国、残りの4分の3はその他の地域で発生した。特に影響が顕著だったのは東アジア、南アジア、及びサハラ以南アフリカである。失業のいっそうの増加を何とか阻止した地域でも、仕事の質の悪化をしばしば経験している。脆弱な雇用が増え、貧困線未満ないしそれに非常に近いレベルで生活をしている労働者の数が増加しているのである。

ヨーロッパの新たな不況が世界中に波及している

危機の第2波を最初は免れていた諸国でも経済活動や仕事の伸びが鈍化しており、これは2012年に特にヨーロッパの不況を中心に先進国の景気が軟化したことが波及したものである。今のところ、世界的な波及効果の主要な伝達メカニズムは、国際貿易を通じるものにとどまっている。ただし、ラテンアメリカ・カリブなどの地域は、国際資本フローの変動性の高まりという被害をこうむっている。為替相場に対する悪影響を通じて国内経済を弱体化させる効果が出てくるため、これらの地域は、同効果を緩和するためのマクロ経済政策の速やかな調整を余儀なくされている。

東アジアでは成長が1.4%ポイント減速した。その主因は中国の顕著な鈍化にある。中国では、成長率が7.8%と1999年以降では最低の伸びに鈍化した。南アジアではインドの成長がここ10年間で最低の4.9%に急減したため、地域全体のGDP成長率も1.6%ポイント減速した。ラテンアメリカ・カリブと中東も大幅な減速を経験した。

政策の矛盾が不確実性を高め、投資の増加や雇用創出の加速化を阻害している

各国で採用された金融・財政政策相互間の矛盾や、特にユーロ地域における金融部門及び公的債務問題に対する細切れのアプローチが不確実性につながり、世界の展望にとって重荷となっている。投資が危機以前の水準をいまだに回復していない国が多い。政策当局

の優柔不断を背景に将来の状況に関して不確実性が生じ、企業が能力を拡張して新規に労働者を採用するよりも、現金保有を増やしたり配当を支払ったりする傾向を強めている諸国もなかにはある。

継続している危機の性格を受けて、労働市場のミスマッチが悪化し、労働市場の下振れリスクが高まっている

労働市場危機の長さや深さが労働市場のミスマッチを悪化させ、失業期間の長期化の一因になっている。危機が国際貿易を通じて広がっているため、輸出産業に集中している職業は特に脆弱であり、輸出産業が総雇用に占める重要性が著しく低下した国もいくつかある。新たに就職可能になった仕事はしばしば失業者が身に付けていない能力を要求する。スキルを再教育して現在の求職者を活性化する支援政策が強化されない限り、そのようなスキルや職業のミスマッチは、たとえ経済活動が活発化しても労働市場の側の反応を中期的にも緩慢なものにしてしまうだろう。

雇用創出のペースは特に遅く、金融危機後ではそれが典型的である

金融部門における危機の原因が雇用創出の重荷になっている。今回のように銀行危機が発生すると、危機以前における資源の誤配分と過剰投資の是正には時間がかかるため、仕事は創出されるよりも破壊される方が多くなる。先進国では、雇用破壊のペースは2010年に短期間ながら小康状態になったものの再び上昇に転じている。これは労働市場で強いリバウンドが期待できる前に、仕事についてさらなる再編が起こる公算が大きいということを示している。他の地域も雇用破壊においてやはり平均を上回るペースを経験している。

仕事の危機を受けて、ますます多数の男女が労働市場から退出している

特に先進国を中心に、労働力参加率が激減しているが、これは仕事の危機の真の度合いを覆い隠している。問題は先進国、とりわけEU地域で深刻である。そこでは労働力参加率が1%ポイント近く低下し、さらなる低下が予想されている。というのは、長期失業と経済の先行きが軟調であるという展望を受けて、人々が労働市場にとどまる意欲を失っているためだ。その結果として、就業率が急低下しており——4%ポイント以上低下した国もある——、失業率が低下し始めている国でさえ依然として回復していない。

若者は特に危機の影響を受けている

若年層は特に危機の被害を受けている。現時点で、世界中で7,380万人の若者が失業しており、経済活動の鈍化を考えると2014年までにはさらに50万人が失業に陥るだろ

う。若年失業率は2012年にすでに12.6%にまで上昇していたが、17年までには12.9%へ上昇するものとみられる。危機を受けて、若者の労働市場の将来に対する展望は劇的に悪化した。というのは、多くの若者は労働市場に参入しても最初から長期にわたる失業——従来の循環的な下降期では決してみられなかった状況——を経験しているからだ。

現在、先進国では、すべての若年失業者の約35%は6カ月以上にわたって失業しており、それは2007年の28.5%よりも多くなっている。その結果、意欲を失って労働市場を退出する若者の数が増加している。この問題が特に深刻なヨーロッパ諸国のなかでは、若者すべてのうち約12.7%が現状ではニートであり、その比率は危機以前よりも約2%ポイント高くなっている。キャリアの初期におけるそのような長期間にわたる失業や意気阻喪も、当人の長期的な展望にとって有害である。というのは、専門的及び社会的スキルが腐食し、貴重な実地経験が形成されないからである。

労働市場が軟調だと民間消費や経済成長が抑制される

所得の伸びは失業率の増加から圧力を受けており、多くの先進国において実質賃金が押し下げられている。その結果、経済活動にもたらすことができる民間消費の力が減少している。したがって、成長の源泉を他の分野から補填する必要がある。それは特に民間投資の力強い増加が中心とはなるが、それに限定されることなく、少なくとも財政的な余裕がある諸国では政府消費の伸びの高まりも必要である。

中期的に回復があったとしても、失業は高水準にとどまるだろう

多くの識者は、世界経済は中期的には回復するが、その成長は失業を速やかに減少させるほど力強くはないだろうと予測している。世界の失業率は、たとえ成長が加速化しても、2017年まで6%——2009年のピークとあまり変わらない水準——にとどまるものと予想されている。同時に、世界の失業者数は今後5年間で約2億1,060万人へとさらに増加することが見込まれている。

労働生産性の伸びは急速に低下しており、生活水準のさらなる向上を阻害している

本レポートから更に、労働生産性の伸びが2012年には急減速したこともわかる。2009年の不況を受けて生産性は当初は反動的な増加を示したものの、投資に強さが無く、世界経済の展望が極めて不確実な状況下で、生産性のいっそうの上昇にはブレーキがかかった。この点で特に心配だったのは、ラテンアメリカ・カリブなど特定の地域で近年観察されていた労働生産性の伸びが鈍化する傾向であった。それはこの地域で過去数年間にわたって観察されていた雇用の質の改善傾向を今後維持するのは困難である、ということを示唆するものであろう。

新興国・途上国では構造変化が減速し、成長のエンジンを害している

新興国や途上国が生活水準を改善するのに必要な構造変化も、危機の期間中に減速している。特に途上国では世界的に投資の回復が緩慢なため、より生産的な使途への資源再配分の加速化が阻害されている。危機の前、多くの途上国では、あらゆる経済部門を通じて、生産性の低い経済活動から高い活動へと労働者の急速な再配分が進展した。そのような構造変化が労働市場の改善にとって重要な牽引力になる。過去においては、それが脆弱な雇用や勤労貧困を削減するのに有効であった。しかし、構造変化は初めの頃と比べて危機の期間中には勢いを失った。仕事の農業からの移行が以前よりも減速しており、また農業生産性の伸びそのものが依然として低いままであることが要因である。予測が示唆するところによれば、危機以前にみられた構造変化の軌道に戻る可能性は、アジアとサハラ以南アフリカの方が、ラテンアメリカ・カリブと中央・南東ヨーロッパよりも高い。中東・北アフリカ諸国の経済は、労働の部門間再配分という点では、ダイナミックさに最も欠ける状態にとどまるとみられる。

勤労貧困や脆弱な雇用をさらに削減するには、生産性上昇や構造変化の加速化が必要である

構造変化の鈍化にもかかわらず、勤労貧困層の比率は低下が続いている。ただし、そのペースは危機以前よりも遅くなっている。現時点で、約3億9,700万人の労働者が極貧の生活をしており、さらに定期的に基本的ニーズを満たすことができない4億7,200万人の労働者がこれとは別に存在している。勤労貧困層の割合が特に高い諸国は世界平均を上回る高成長を引き続き経験しているため、同割合も低下が継続するものと予想される。しかし、その絶対的な人数も増加しているため、より高い経済成長が戻ってこない限り、勤労貧困層の人数は増加を続けると予想されている地域もなかにはある。

脆弱な雇用——自己採算労働者と寄与的家族従業者を含む——は、ペースは落ちるものの低下すると予測されている。非公式雇用——脆弱な雇用の一形態——は、特に東ヨーロッパや中央アジアにおける特定の体制移行国を中心に、再び増加し始めている。

新しい消費者階級が台頭しつつあるが、成長にとって独立したエンジンを構成するほどにはまだ十分に大きくなっていない

途上国では勤労消費者階級が台頭する兆候があり、先進国の消費鈍化をある程度代替してくれる可能性がある。構造変化や労働者が農業を脱して生産性の高い部門へ移動していることを背景に、勤労貧困層は減少しており、勤労中産階級の出現を目にしている諸国もなかにはある。同階級は発展途上世界の労働力の今や40%以上を占めている。しかし、

危機を受けて、貧困削減の進展は鈍化し、出現しつつある中産階級の成長に悪影響を及ぼすかもしれない。そうすると、世界の経済活動の下支えに強力な役割を果たし、成長のための代替的なエンジンを提供するという途上国が持つ能力にマイナスの影響があるだろう。

政策当局は雇用の二番底から回復するために、追加的な措置をとる必要がある

多数の諸国において、マクロ経済や労働市場の状況悪化と仕事の危機が定着してしまうリスクがあり、それを回避するためには追加的な政策措置をとることが要請されている。有望な分野の措置には以下が含まれる：

- **投資と雇用創出を増やすために不確実性に取り組む。** 特に先進国では政策当局は政策の不確実性に取り組む必要がある。これには次が含まれる：首尾一貫性のある予測可能な政策プランを提示する；堅調な消費を促進するために可処分所得を増加させる措置；銀行部門に投資支援・信用供与——特に雇用創出の重要なエンジンである SME 向け——という適切な機能を回復させるべく金融改革の実施を促す。特に債務危機で影響を受けた諸国においては、信頼できる出口戦略も必要である。例えば、公的債務のリスクや一般家計における財務負担の軽減などが考えられる。
- **世界的な需要・雇用の創出に向けた刺激策を調整する。** ヨーロッパ数カ国における緊縮措置や競争力強化のための未調整の試みは、賃金低下や消費軟化、世界需要の減退といったデフレ・スパイラルのリスクを高めている。仕事や消費の世界的な不足を考えると、各国は財政再建のペースを経済の基本的な強さに適合させて、債務負担から脱するためには短期的には刺激策が必要だという認識に立つべきである。世界の各国政策当局および G20 や EU などの調整機関は、近隣窮乏化政策——ヨーロッパにおける賃金や社会的保護の削減に加えて、その他の諸外国における貿易や金融措置を通じて実施されている——を回避するために取り組みを強化するべきである。バランスのとれた成長を目指して多極的な成長のエンジンを発展させるには、世界的な調整の改善を図るための政策措置が必要である。多くの途上国で台頭しつつある中産階級の購買力増大は、そのような動向の実現を後押ししてくれるだろう。
- **労働市場のミスマッチに取り組む構造変化を促進する。** 失業の危機のほとんどは循環的なものである。しかし、政策当局は、スキルや職業のミスマッチなど、危機に伴って悪化した構造的な問題にも対処する必要がある。一部の諸国では景気回復が弱く不安定なことがこの問題を悪化させ、労働市場における今後の回復にブレーキをかける公算がある。政府は仕事関係のスキルや資格にかかわる需給ギャップに加えて、長期失業にも取り組むために、スキルや訓練の活動を支援する努力を強化するべきである。

また、就職の活性化やカウンセリングの措置を強化すべきである。世界的な危機を受けて多くの発展途上地域では構造変化のペースが鈍化しており、生産性を改善し、労働者の部門間移動性を円滑にする政策が求められている。農業雇用が特に大きい諸国では、政府は同部門における生産性の伸びを加速化し、農村部における仕事や投資機会を多角化する措置を追求する必要がある。

- **若者の長期失業に焦点をしばって、若年雇用を増やす努力を強化する。** 若年の失業率が高水準で上昇を続けていることを背景に、「失われた世代」に関する懸念——若年層自身とより幅広く経済全体の両方に長期的に悪影響が及ぶのではないかという懸念——に拍車がかかっている。このような課題に取り組むために、政策当局は若年雇用を促進すべきである。この実施方法に関するILOの包括的な指針は、2012年6月の国際労働会議で各国の政府、労働者及び雇用者が合意した「若年雇用危機に関する行動の要請」に盛り込まれている。雇用重視のマクロ経済政策や積極的な労働市場政策に加えて、次の3種類の具体的な介入策が特に適切であると考えられている：i) 若者の雇用力を高める（教育や研修の領域と徒弟制度を含む仕事の領域の連動を改善する；若者が仕事に就く機会に関する情報へのアクセスや求職支援、若年雇用保証制度を改善するなどを通じて行う）；ii) 若年企業家を激励する；iii) 若者にかかわる労働基準・権利を促進する（職場で平等な処遇及び権利を享受できる状況を確保することや——それには組織化と団体交渉の権利が含まれる——、若者向けに十分な社会的保護を確保することによって行う）。

目次

謝辞	iii
要約	v
1. マクロ経済の挑戦は悪化している	1
世界経済の鈍化傾向は 2012 年に強まった	1
保護主義と政策矛盾が世界経済により一層のリスクをもたらしかねない	10
経済展望は曇ったままである	13
補遺 1. ILO 採用不確実性指数	15
補遺 2. 主要国における公共部門、社会保障、及び労働市場にかかわる措置	17
2. 世界の労働市場にかかわる現状と展望	19
雇用創出がほとんどの地域で鈍化するなかで、失業は再び増加している	19
世界的な雇用ギャップの規模と性格を理解する	25
雇用の質にかかわるトレンド	28
労働市場の世界的展望	33
補遺 1. スキルのミスマッチを測定する	34
補遺 2. 就業率の変化を分解する	34
3. 地域別の経済・労働市場動向	37
先進国・EU	37
中央・南東欧州（非 EU）および CIS	49
ラテンアメリカ・カリブ	59
東アジア	66
東南アジア・太平洋	70
南アジア	75
中東	79
北アフリカ	85
サハラ以南アフリカ	91
補遺 1. 危機の時期におけるトレンド的失業	99
補遺 2. オークン係数と銀行危機	100
補遺 3. ILO 短期予測モデル	100
4. 適切な雇用構造に向けた変化	103
はじめに	103
1 人当たり付加価値の伸びを分解する	103
労働市場は構造変化から利益を享受している	108
結論	114
補遺 1. 1 人当たり付加価値の伸びの分解	115
補遺 2. 付加価値の予測と帰属計算	121
補遺 3. 成長パターンと労働市場の成果	124

5. 雇用の二番底からの回復：課題と政策	127
投資と雇用創出を増やすために不確実性に取り組む	127
世界の需要と雇用の創出に向けて刺激策を調整する	129
労働市場のミスマッチに取り組む構造変化を促進する	130
若年雇用促進の努力を増大する——特に若年層の長期失業に焦点を当てる	131

参考文献	133
------	-----

補遺

補遺 1. 世界と地域別の統計表	137
補遺 2. 失業予測	151
補遺 3. 世界と地域別の統計図	159
補遺 4. 世界と地域別の推定値に関する注	169
補遺 5. 世界全体と地域別の予測値に関する注	171
補遺 6. 世界の雇用情勢——地域グループ	175

一表一

1. 労働市場の状況と展望	37
2. CSEE および CIS 諸国における労働市場トレンド	52
3. ラテンアメリカ・カリブにおける労働市場のトレンドと展望	60
4. 部門別再配分による労働生産性上昇	64
5. 東南アジアのユーロ地域向け輸出（前年比増減率、%）	67
6. 1人当たり付加価値増加に対する労働生産性変化の寄与度	107
7. 部門別付加価値シェア予測の正確性に関する交差検証結果	124

一ボックス一

1. 不確実性はどのようにして失業の増加につながり得るか？	4
2. スキルのミスマッチ拡大を巡る懸念	24
3. 発展途上地域の経済的階級別雇用に関する新しい ILO の推定値	31
4. ベバリッジ曲線は何を測定するのか？	42
5. 資産価格バブルが産出や雇用に対して及ぼす悪影響はなぜ大きいのか？	46
6. アメリカの短期部門別予測	50
7. サモアの就業率	71
8. インドネシアのパートタイム職と不完全就業	72
9. 被占領パレスチナ地域における若年雇用	81

一国別スポットライト一

1. EU 主要国における成長と雇用創出	40
2. アルバニア、ロシア、トルコ、及びウクライナにおける成長と雇用創出	55
3. アルゼンチン、チリ、メキシコ、及びペルーにおける成長と雇用創出	65
4. 香港、韓国、台湾における成長と雇用創出	69
5. インドネシア、マレーシア、シンガポール、及びタイにおける成長と雇用創出	73
6. エジプト及びモロッコにおける成長と雇用創出	90

一 図 一

1. 世界と地域別の GDP 成長率にかかわる推定値・予測値 (2010-14 年, 年変化率%)	1
2. 世界の失業のトレンドと予測 (2002-17 年)	2
3. 実質 GDP 成長率に対する需要別寄与度	6
4. ユーロ地域における欧州中央銀行のローン (年率増加率)	7
5. 四半期別・地域別の世界商品貿易 (前年同期比変化率)	9
6. 財政政策と金融政策の矛盾	11
7. 世界の失業と GDP 成長率の年変化 (1999-2017 年)	19
8. GDP 成長率と失業率の変化 (2011-12 年, 主要国)	22
9. 雇用破壊対失業期間 (2007 年対 2011 年)	22
10. 世界および地域別の就業率 (2007 年と 2012 年)	26
11. 就業率変化の分解 (2007-12 年)	27
12. 世界および地域別の労働者 1 人当たり産出の伸び (主要期間)	29
13. 経済階級別の雇用 (1991-2011 年, 発展途上地域)	30
14. 投資は中産階級の大きさと関係がある (2011 年)	32
15. 失業フロー: 先進国・EU 諸国	38
16. ヨーロッパ主要国とユーロ地域におけるニート比率の推移	39
17. 労働市場参加率の格差	39
18. 先進国のベバリッジ曲線	43
19. ベバリッジ曲線は一部の先進国では外方に移動している	44
20. 職種のシフト	45
21. 銀行危機の際における雇用創出の感応度	46
22. トレンド的失業が増加している (2011 年対危機以前)	48
23. 失業フロー: CSEE および CIS 諸国	52
24. CIS 諸国とグルジアにおける男女の労働力参加率 (2010 年)	53
25. CIS 諸国とグルジアにおける男女の就業率 (2010 年)	54
26. 中央・南東欧州諸国における非公式雇用の割合 (2000 年対 2010 年)	56
27. 脆弱雇用と勤労貧困層にかかわるトレンドと予測	57
28. 労働者 1 人当たり産出 (CSEE および CIS 諸国対先進国)	58
29. 労働生産性上昇率の分解: CSEE 対先進国	58
30. ラテンアメリカの年成長率 (%)	59
31. 失業フロー: ラテンアメリカ・カリブ	61
32. ラテンアメリカの非公式雇用 (主要国, 2000 年対 2010 年)	61
33. ラテンアメリカ・カリブにおける勤労貧困層の低下と消費者階級の出現	62
34. ラテンアメリカ・カリブの労働生産性改善は世界平均を下回っている	63
35. 実質国内総生産 (前年同期比, %)	66
36. アジア主要国における労働者 1 人当たり産出の伸びのトレンド	75
37. 南アジア諸国における構造転換の相違	77
38. 労働力参加率の格差 (2011 年)	77
39. 南アジアの若年失業率 (入手可能な最新年)	78
40. スリランカとインドにおける教育水準別失業率 (入手可能な最新期)	79
41. 中東諸国の失業率 (% , 最新年)	80
42. 公共部門雇用 (入手可能な最新年)	84

43. 北アフリカの総失業に占める女性と若者のシェア	86
44. 北アフリカにおける生産年齢人口の分布	87
45. エジプトにおける性別の職種分布 (2007 年)	88
46. モロッコにおける性別の職種分布 (2008 年)	88
47. 世界の生産年齢人口の地域別シェア (1991 年, 2012 年, 2017 年 (予測))	93
48. 若年人口の地域別シェア	93
49. サハラ以南アフリカと東アジアの労働生産性	94
50. サハラ以南アフリカにおける地位別の雇用分布	96
51. 地域別・時期別の 1 人当たり付加価値増加の要因分解	105
52. 投資と構造変化の関係 (1999-2011 年)	108
53. 途上国における脆弱雇用の力学と 1 人当たり付加価値増加に対する寄与要因	109
54. 途上国における勤労貧困層の力学と 1 人当たり付加価値増加に対する寄与要因	110
55. 途上国における中産階級雇用の力学と 1 人当たり付加価値増加に対する寄与要因	111
56. 途上国における若年失業の力学と 1 人当たり付加価値増加に対する寄与要因	112
57. 途上国・先進国における労働参加率格差の力学と 1 人当たり 付加価値増加に対する寄与要因	113